

令和4年9月30日

## 令和3年度 地域支援事業の実績

## 1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援1・2の者、事業対象者を対象に、高齢者が要介護状態になることの予防等を目的として行うものです。主な事業としては、高齢者の自宅に訪問して支援を行う「訪問型サービス」、デイサービス等に通う「通所型サービス」、高齢者の介護予防の計画を立てる支援をする「介護予防ケアマネジメント」があります。

## 【主な事業の実績】

種類	分類	サービス提供者	利用件数	構成比	決算額	サービス内容等	
訪問型サービス	従前の訪問 介護相当	指定事業者 (ヘルパー事業所)	12,494件	37.5%	85,330,695円 (79,231,109円)	訪問介護員(有資格者)による身体介護・生活援助	
			(11,921件)	(37.5%)			
	多様なサービス	A 指定型	指定事業者 (ヘルパー事業所)	18,067件	54.2%	2,779,200円 (2,897,600円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(17,216件)	(54.2%)		
		A 委託型	生きがい事業団 (シルバー人材)	1,737件	5.2%	784,100円 (632,000円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(1,811件)	(5.7%)		
		B	ボランティア 団体	1,039件	3.1%	0円 (0円)	ボランティアが従事可能な身体介護を含まない生活援助
(812件)	(2.6%)						
C	市直営	0件 (0件)	0% (0%)		専門職(市職員)による短期集中的な訪問指導		
通所型サービス	従前の通所 介護相当	指定事業者(デイサービス事業所)	63,336件	99.8%	272,007,023円 (242,501,817円)	デイサービス事業所による専門的な支援	
			(57,589件)	(99.8%)			
	多様なサービス	A	指定事業者(デイサービス事業所)	0件 (0件)	0% (0%)	0円 (0円)	専門職による支援等、身体に触れる支援を原則行わないサービスを提供
				C	委託事業者	107件 (106件)	0.2% (0.2%)
介護予防ケアマネジメント	高齢者よろず相談センター	10,818件				52,578,265円	高齢者の課題分析、ケアプランの作成、モニタリング等
		(10,247件)		(48,250,618円)			
決算額 計					414,659,283円 (374,591,144円)		

※利用件数、利用率、決算額欄の下段カッコは、令和2年度実績値です。

※利用件数は同一人においても1回につき1件と計上しています。

※従前相当サービス・A類型サービス(指定型)の件数は過誤及び月遅れ請求の件数等を考慮していない概数として計上しています。また、決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績より算出しており、高額介護サービス費及び利用者負担額軽減支援事業分を除いています。

※利用率はそれぞれのサービス種類ごとの件数の割合により算出しています。(小数点第2位以下四捨五入)

※介護予防ケアマネジメントの件数及び決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績により算出しています。

## 2 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65歳以上の全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、高齢者の介護予防の推進を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成支援等を行うものです。

### 【主な事業の実績】

事業名	開始	内容	実績
通いの場への補助	H28.3	介護予防活動に取り組んでいる住民団体に補助金を交付	登録団体数：131 団体 延べ開催数：13,256 回 決算額：12,941,665 円 (R2 : 11,219,382 円)
ひらつか元気応援ポイント	H23.10	指定した施設等で行う高齢者の奉仕活動に交付金等を交付	会員：106 人 受入機関：72 施設 ※R4.3.31 決算額：2,802,179 円 (R2 : 3,042,772 円)

## 3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に実施するため、「地域包括支援センターの運営に関する事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」で構成しています。

### 【主な事業の実績】

事業名	内容	主な実績
地域包括支援センターの運営	市から委託を受けた地域包括支援センターが、総合相談、自立支援、権利擁護など、さまざまな面から、高齢者を支援するための事業を実施	地域包括支援センター業務委託（13 箇所） 決算額：268,968,335 円 (R2 : 267,960,000 円)
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携支援センターを設置し（H29.10.1）、医療と介護の両方を必要とする高齢者のため医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進	在宅医療・介護連携支援センター運営委託 決算額：20,599,720 円 (R2 : 20,706,820 円)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する等、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を推進	認知症初期集中支援チーム業務委託 決算額：13,894,660 円 (R2 : 11,316,360 円)
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターチームや生活支援・介護予防サービスに関する協議体の設置を通して、互助を基本とした地域の住民同士の支え合いの体制作りを推進	生活支援コーディネーターチーム活動経費補助 決算額：33,129,100 円 (R2 : 32,157,200 円)

## 4 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うものです。

### 【主な事業の実績】

事業名	内容	実績
家族介護教室（集団型）	高齢者を介護する家族等が、介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等の知識・技術を習得できるよう講習会を開催	開催数：3 回 決算額：150,000 円 (R2 : 150,000 円)
家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋を支給	延べ利用者数：515 人 決算額：3,285,700 円 (R2 : 4,115,100 円)

以上